

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

金融調査情報

29 - 28

(2018.1.29)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <http://www.scbri.jp>

注目を集めつつあるオンライン融資サービス

- 地域金融機関との連携で広がる可能性も -

視 点

わが国でも、ようやくオンライン融資を提供するフィンテックスタートアップ企業が登場し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所 金融調査情報(29-20)(2017年11月29日付)「「フィンテック」を活用した新たな融資サービス - わが国で成長する可能性 - 」では、わが国初のオンライン融資スタートアップ企業として、(株)クレジットエンジン(東京都品川区)の事例を紹介した。

本稿では、2017年12月7日から、事業者向けに少額短期でのオンライン融資を提供しているアルトア(株)(東京都千代田区)の事例を紹介する。

要 旨

- フィンテックを活用した融資サービスは、資金の貸し手が多数である「クラウドファンディング」、「ソーシャルレンディング」と、貸し手が特定の金融機関や企業である「トランザクションレンディング」に大きく分類できる。このうち、「トランザクションレンディング」については、既存の金融機関とECサイト運営事業者の2つが注目されている。金融審議会 金融制度スタディ・グループでも、2017年11月29日に公表した「事務局説明資料」のなかで、「海外では、ノンバンクプレイヤーが、電子商取引を核にしつつ、預金・融資・為替取引に類するサービスを組み合わせることで、銀行と同等の業務を行っている例も存在。」と注目されている。
- 本稿で事例紹介したアルトア(株)(東京都千代田区)は、「融資をもっとシンプルに、軽やかに」をキャッチフレーズに、スモールビジネスローンへの新たな挑戦をしており、大手地方銀行をはじめ金融機関の関心を集めている。
- わが国のオンライン融資マーケットは、貸金業法や利息制限法等の法的な制約の下で“産声”を上げたばかりである。しかし、昨今の金融機関と電子決済等代行業者(フィンテック企業)との連携・協働の動きのなかで、銀行業の本業である銀行法上の「資金の貸付け」においても、その融資サービスのあり方に抜本的な変革がもたらされる可能性があるのではなかろうか。

キーワード：フィンテック オンライン融資 利便性 与信能力 AI(人工知能)

目次

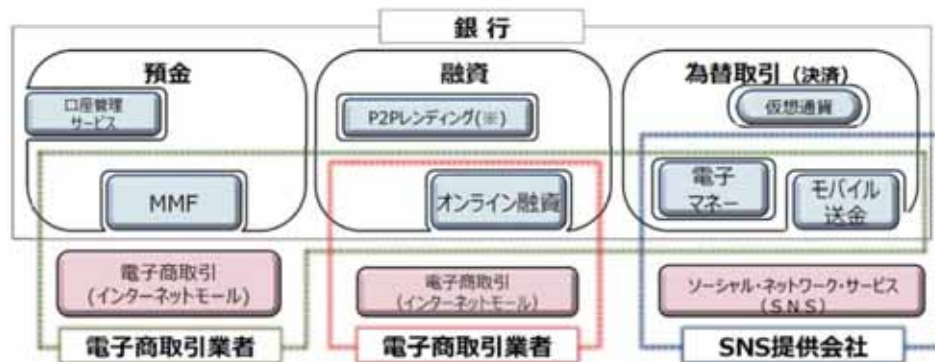
- 1. 注目を集めつつあるオンライン融資サービス
- 2. アルトア株式会社（東京都千代田区）の挑戦
 - (1) 会社の概要
 - (2) 事業の概要 - アルトアオンライン融資サービス -
 - (3) 今後の展望
- 3. わが国におけるオンライン融資サービス普及の可能性

1. 注目を集めつつあるオンライン融資サービス

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 Fintech チーム編著（2017年）『Fintech のビジネス戦略と法務』によると、フィンテックを活用した融資サービスは、資金の貸し手が多数である「クラウドファンディング」、「ソーシャルレンディング¹」と、貸し手が特定の金融機関や企業である「トランザクションレンディング²」に大きく分類できるといふ。このうち、「トランザクションレンディング」については、既存の金融機関とECサイト運営事業者の2つが注目されている。金融審議会 金融制度スタディ・グループでも、2017年11月29日に公表した「事務局説明資料」のなかで、「海外では、ノンバンクプレイヤーが、電子商取引を核にしつつ、預金・融資・為替取引に類するサービスを組み合わせることで、銀行と同等の業務を行っている例も存在。」と注目されている（図表1）。

こうしたなか、（図表1）金融サービスのアンバンドリング・リバンドリング

わが国でも、ようやくオンライン融資を提供するフィンテックスタートアップ企業が登場し、信金中央金庫 地域・中小企業 研究所 金融調



（備考）金融庁 金融審議会（2017年11月29日）「事務局説明資料（金融審議会 金融制度スタディ・グループ第1回）」4頁より引用

査情報（29 - 20）（2017年11月29日付）「「フィンテック」を活用した新たな融資サービス - わが国で成長する可能性 - 」³では、わが国初のオンライン融資スタートア

¹ 本書95頁によると、「個人の貸し手と借り手による融資の仲介が中心であり、個人対個人という意味でP2Pレンディングとも呼ばれているが、現在では個人だけでなく機関投資家が貸し手となるケースも多いため、マーケットプレイスレンディングという名称で呼ばれることがある。」という。

² 本書96頁によると、トランザクションレンディングとは、「日々の売上情報やSNS上の情報等の取引情報により、借り手の信用度を審査して貸出をするサービス」である。

³ <http://www.scbri.jp/PDFkinyuchousa/scb79h29s20.pdf> 参照。

ップ企業として、(株)クレジットエンジン(東京都品川区)の事例を紹介した。

本稿では、2017年12月7日から、事業者向けに少額短期でのオンライン融資を提供しているアルトア(株)(東京都千代田区)の事例を紹介する。

2. アルトア株式会社(東京都千代田区)の挑戦

(1) 会社の概要

同社は、2017年2月、オリックス(株) (図表2) 同社の概要
や弥生(株)からの出資を受けて、資本金等5,000万円で設立されたオンラインレンディング事業者(登録貸金業者)である(図表2)。取材に応じていただいた弥生(株)の代表取締役社長を兼務する岡本浩一郎代表取締役社長を筆頭に、社員数は11名である。資本金等は、2度にわたる増資⁴により、同年10月に14億8,000万円となった。なお同時に、社名をALT(株)から現在のアルトア(株)に変更している。



法人名	アルトア株式会社
代表	岡本 浩一郎
本部所在地	東京都千代田区
設立	2017年2月
社員数	11名
事業内容	オンラインレンディング*事業、与信モデルの開発・提供・サポート

弥生(株)が実施したユーザー調査によると、事業者のうち85%には短期資金ニーズがあり、そのうち、資金ニーズはありながら金融機関から借入れをしていない事業者は31.7%に上る結果が出た。これら事業者は、金融機関からの借入を検討したものの手続きの煩雑さで断念したり、借入れは難しいだろうと思い込んで最初からあきらめたりしているという(同社では、「断念層」、「諦め層^{あきらめ}」と呼ぶ)。同社では、こうした金融機関から借入れをしていない事業者に貸出しをする、いわゆる“(借入れの)潜在需要を掘り起こす”ことに挑んでいる。すなわち、“既存の融資ビジネスの延長線上にはない”ビジネスを展開しようとしている。

(備考1) 写真は取材に応じていただいたアルトア(株)の岡本浩一郎代表取締役社長
(備考2) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

同社のビジネススキームは(図表3)、米国で中小企業向け融資を手がける大手オンライン融資事業者Kabbage^{キャベッジ}のビジネスモデル(図表4)に近似する。事業者に対しては、借入申込手続きにかかる手間を最小化し、AI(人工知能)を活用したスピード感のある融資を実現することで、「これまでになく高い利便性」を提供しよ

⁴ 既存株主に加え、同社の岡本社長(弥生(株)の社長)およびAI(人工知能)等の最新テクノロジーを活用して金融領域を中心に情報活用ノウハウを提供しているd.a.t.(株)(<http://dat.co.jp/>)から増資を受けている。

うとしている。また、提携先金融機関に対しては、融資関係書類を精査する等の事務負担を最小化することで採算性を上げ、AIの活用により貸倒れリスクをコントロールできるようにすることで、「高度な与信能力」という価値を提供しようとしている。このように、同社は、既存融資ビジネスの常識に挑戦しているスタートアップ企業である。

(図表3) 同社のビジネススキーム



* サービス開始時点では、基本的に会計データのみを審査に使用するが、今後段階的に集う情報を拡大する計画

(備考) 同社提供資料より引用

(図表4) 米国K a b b a g eのビジネスモデル



(備考) 同社提供資料より引用

(2) 事業の概要 - アルトアオンライン融資サービス -

同社では、事業者(借り手)に対して「これまでにない高い利便性」を、提携先金融機関(貸し手)に対しては「高度な与信能力」という価値を提供するため、与信モデルを工夫している。従来の与信手法では過去一時点のサマリー情報である決算書(貸借対照表/損益計算書)を元にしか評価できなかったが、アルトア与信モデル(以下、「ALTモデル」という。)では、事業者のさまざまな取引を一件単位で収集したデータを元に時系列で評価できる。まったく手の加えられていない一次データを元に時系列で分析できるため、より正確に事業者の実態把握をすることができ

(図表5) アルトアオンライン融資商品の概要

融資対象	法人 当面は弥生会計利用者に限定
融資金額	50万円～300万円
資金用途	事業性資金
適用金利	3.8%～14.8%
融資手数料	なし
保証人・担保	不要
返済方式	元金均等返済方式 期日一括返済方式
返済期間	最長12か月

(備考) 同社受領資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

る⁵。また、ALTモデルでは、（図表6）マイページ画面

同社独自開発のAI（人工知能）による即時自動審査のため、評価結果に恣意が入ったりブレが出たりしない一貫した判断ができ、安定した品質を確保できる。

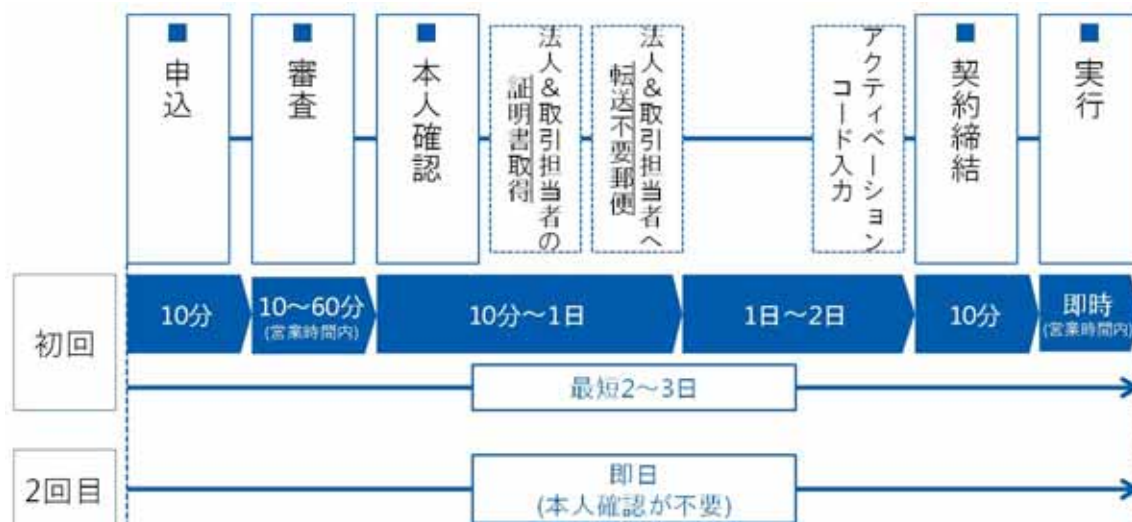


アルトアオンライン融資商品の概要は、図表5のとおりである。ALTモデルの主な対象は、上述したとおり「断念層」や「諦め層」であるが

（備考）同社提供資料より引用

ゆえに、融資申込手続きを極めて簡単にする工夫をしている。手続きは、オンライン完結で、「アカウント登録（基本情報登録）」、「融資申込」、「融資実行」の3ステップで完了する（図表6）。必要書類も、本人確認書類として商業登記簿謄本および代表者の身分証明書、審査データとして弥生会計データ（最低1期分）のみである。また、事業者が借りたいときにすぐに借入申込ができるよう、保証人や担保は一切不要としている。さらに、融資可能な時期を明確に示すことで、事業者にとっては資金繰りの目処を立てることができる。融資実行までの流れでは（図表7）、初回は、本人確認手続き等が必要なため最短2、3日だが、2回目以降の融資申込みでは最短で即日融資が可能である。

（図表7）融資実行までの流れ



（備考）同社提供資料より引用

⁵ 決算書は、情報が抽象化されすぎているため、例えば売上高2億円の事業者があったとしても、それらのリスクの大きさを評価することができにくい。これに対し、ALTモデルでは、売上先の分散状況や受注頻度を評価できる。

現在のアルトアオンライン融資の利用者は、ローンチ（サービス開始）から1か月程度のため100件未満であるが、弥生（株）を通じて弥生会計を利用する事業者以案内していることから、今後、徐々に増えていく見込みである。利用者属性としては、従業員数10名前後の小規模事業者が多く、借入金額は200～300万円、借入期間は12か月での申込みが多い。

同社は、現在、（株）千葉銀行（千葉県千葉市）、（株）福岡銀行（福岡県福岡市）、（株）山口フィナンシャルグループ（山口県下関市）、（株）横浜銀行（神奈川県横浜市）と業務提携のうえ、業務出向者派遣を受けてALTモデルの高度化を研究、開発しており、将来的に、金融機関による定量データのAI分析による事業性評価融資の実現を目指している。

（3）今後の展望

同社は、「オープンイノベーション」のスタンスで、現在、業務提携中の大手地方銀行4行以外にも提携先を広げていく方針である。業務提携にあたって、“1県1行主義”などの縛りも考えていないことから、同社主導で、順次、信用金庫を含めた提携先を全国に広げていき、中小・小規模事業者の潜在的な資金ニーズに応えていきたいという。

3．わが国におけるオンライン融資サービス普及の可能性

金融審議会 金融制度スタディ・グループで指摘されているとおり、わが国では、業態ごとに業法が存在していることから、機能⁶が類似した金融商品・サービスでも、業態によってルールが異なっている。そのため、業態をまたいだビジネスを選択する場合の障害となっている。また、ITの進展等の変化に対応していない規制が存在することで、金融機関のIT活用にとっての障害ともなっている。こうした課題を解消するため、2017年11月から、金融審議会 金融制度スタディ・グループでは、金融の機能・リスクに応じたルールの適用を検討し、外部環境の変化に対応するために規制を横断的に見直す検討に入った。

わが国のオンライン融資マーケットは、貸金業法や利息制限法等の法的な制約の下で“産声”を上げたばかりである。しかし、アルトア（株）が大手地方銀行と業務提携しているように、昨今の金融機関と電子決済等代行業者（フィンテック企業）との連携・協働の動きのなか、銀行業の本業である銀行法上の「資金の貸付け」においても、その融資サービスのあり方に抜本的な変革がもたらされる可能性があるのではなかろうか。

以上

（藁品 和寿）

⁶ 金融審議会では、金融の機能は、「決済（為替取引等）」、「資金供与（貸付等）」、「資産運用（金融商品取引法で横断的に規制されている行為等）」、「リスク移転（保険等の保証機能）」に整理している。

<参考文献>

- ・渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 Fintech チーム編著（2017年）『Fintechのビジネス戦略と法務』（一社）金融財政事情研究会
- ・金融庁 金融審議会（2017年11月29日）「事務局説明資料（金融審議会 金融制度スタディ・グループ第1回）」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2017年12月実績)

レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
17.12.5	内外金利 為替見通し	29-9	物価上昇圧力はなお弱く、日銀は当面、現行の金融緩和策を維持
17.12.5	内外経済・金融動向	29-4	企業の人手不足の状況と今後の見通し - 中小企業の課題克服のため、信用金庫が一助となれる余地は大きい -
17.12.6	金融調査情報	29-21	上場しない選択とその有用性 - 融資担当者の立場から(2) - 自らの意思で非上場化を行った企業(アデランス)の視点 -
17.12.8	産業企業情報	29-13	企業存続の命運を握る“事業承継”のあり方とは - 来たるべき“大廃業時代”を乗り越えるために -
17.12.13	ニュース&トピックス	29-60	最近の原油相場と今後の見通し
17.12.21	金融調査情報	29-22	信用金庫の涉外体制改革への取組み - 経営戦略 -
17.12.21	金融調査情報	29-23	信用金庫の女性活躍拡大への取組み - 経営戦略 -
17.12.25	金融調査情報	29-24	信用金庫の店舗体制改革への取組み - 経営戦略 -
17.12.25	産業企業情報	29-14	企業存続の命運を握る“事業承継”のあり方とは - すべての人が笑顔で事業承継を迎えるために -
17.12.26	ニュース&トピックス	29-66	英国メトロバンク (Metro Bank PLC) について
17.12.26	産業企業情報	29-15	中小企業の「稼ぐ力」 - 新事業展開による「稼ぐ力」への挑戦 -

講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
17.12.2	空き家・空き地利活用の事例	鹿児島相互信用金庫	笠原博
17.12.6	為替、金利、株式等の今後の見通しについて	亀有信用金庫	角田匠
17.12.8	「フィンテック」の動向について	外為信金連絡会	藁品和寿
17.12.8	信用金庫の役割について	金沢星陵大学 (金沢信用金庫寄付講座)	松崎英一
17.12.8	ビッグデータ等を活用した地域経済分析	(株)しんきん情報システムセンター	高田眞
17.12.14	日本経済と金融市場の現状と展望	川口信用金庫	角田匠
17.12.20	「フィンテック」の動向について	兵庫県信用金庫協会	松崎英一
17.12.21	日本経済と金融市場の現状と展望	奈良中央信用金庫	角田匠

< 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先 >

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX 03-3278-7048

e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)